

広報資料 11005

平成 23 年 3 月 31 日  
トップツアー株式会社

## 平成 22 年度決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：石川邦大）では、平成 22 年度（2010 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

このリリースに関するお問合せは

経営企画部広報課 電話：03-5704-3777

担当：橘田 / 芦澤までお願いします

## 事 業 報 告

平成22年 1月 1日から

平成22年12月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当期におけるわが国の経済は、政府の経済対策による消費支出の拡大やアジアを中心とした新興国の需要拡大による輸出関連部門の復調等、一部で企業業績に緩やかな回復傾向はみられるものの、雇用情勢や所得水準は引き続き厳しい状況にあり、また、長引く円高や株安傾向等により国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されない厳しい状況で推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行市場では、バンクーバー冬季オリンピック、ワールドカップ南アフリカ大会、上海万博などが開催され、また羽田空港の本格的国際化や円高傾向も旅行需要拡大の追い風となりました。一方、国内旅行市場では、「奈良・平城遷都 1300 年」のイベントや NHK 大河ドラマ「龍馬伝」の効果により、一部地域で旅行需要が活性化したものの、前年比ではほぼ横這いで推移しました。しかしながら、販売価格については競争激化により、低価格化が進行しました。

このような環境の下、当社は強みである渉外営業において専門性の高い営業を強化することにより、学校や官公庁、企業などの法人旅行分野で拡販を図るとともに、製菓業界を中心とした会議ビジネスの獲得に注力しました。また政府施策「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に基づき、需要拡大が期待される訪日旅行への取組み強化として、5月1日付で組織の一部見直しを行い、国際旅行事業部を設立しました。国際旅行事業部では、法人インセンティブ旅行部門と個人レジャー旅行部門を統合するとともに、今後、大きな成長が見込まれるアジアマーケットを拡販できる体制を整えました。さらに7月23日付で、国際航空券販売の分野で、ボリュームを背景とした原価低減、業務の効率化、サービス品質の向上等を目的として、共同出資会社 株式会社ビジネストラベルネットワークを設立しました。

このような環境下における当事業年度の業績は、取扱額 1,184 億 38 百万円（前期比 19 億 88 百万円減、1.7%減）、営業収益 155 億 30 百万円（前期比 10 億 13 百万円減、6.1%減）、経常利益 8 億 92 百万円（前期比 2 億 60 百万円増、41.3%増）、当期純利益 7 億 5 百万円（前期比 3 億 45 百万円増）

商品別にみると、団体旅行の当期実績は、取扱額 709 億 41 百万円（前期比 12 億 16 百万円増、1.8%増）、営業収益 112 億 65 百万円（前期比 1 億 1 百万円減、0.9%減）、

個人旅行の当期実績は、取扱額 452 億 48 百万円（前期比 9 億 18 百万円減、2.0%減）、営業収益 33 億 8 百万円（前期比 3 億 91 百万円減、10.6%減）の計上となりました。

団体旅行は、渉外営業の強化により新規顧客の開拓が進み、取扱額において前年実績を上回りましたが、競争激化により営業収益については前年実績を若干下回りました。

個人旅行では、サプライヤーの直販化を含めたインターネット購入へのシフトとコミッションの低額化が進み、取扱額ならびに営業収益において前年実績を下回りました。

営業費におきましては、業務効率化を推進した結果、人件費を含め前年実績を大幅に下回りました。

これにより、経常利益段階では前年実績を大幅に上回り、当期純利益についても、早期退職割増金等を特別損失に計上したものの、前年実績を大きく上回りました。

【参考】国内旅行・海外旅行・訪日旅行区分での概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 812 億 60 百万円（前期比 28 億 62 百万円減、3.4%減）、営業収益 108 億 79 百万円（前期比 7 億 19 百万円減、6.2%減）となりました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 313 億 50 百万円（前期比 24 億 63 百万円増、8.5%増）、営業収益 36 億 76 百万円（前期比 77 百万円減、2.1%減）となりました。

訪日旅行の当期実績は、取扱額 43 億 40 百万円（前期比 4 億 16 百万円増、10.6%増）、営業収益 7 億 39 百万円（前期比 42 百万円増、6.2%増）となりました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,370,925 千円	流動負債	14,257,692 千円
現金及び預金	7,761,378	未払金	2,936,735
顧客未収金	4,534,450	未精算旅行券	3,289,137
未収手数料	295,363	未払費用	106,679
短期貸付金	27,361	未払法人税等	115,203
旅行前払金	1,445,535	預り金	91,678
前払費用	239,377	前受金	4,594,865
その他の流動資産	116,776	旅行前受金	2,971,895
貸倒引当金	△ 49,315	リース債務	25,688
		その他の流動負債	125,810
固定資産	7,123,503	固定負債	1,822,463
有形固定資産	608,448	退職給付引当金	973,702
建築物	289,977	旅行券等引換引当金	685,879
構築物	43	リース債務	75,277
機械装置	1,908	その他の固定負債	87,604
車両運搬具	5,113		
器具備品	71,387	負債合計	16,080,156
土地	141,387		
リース資産	98,630	純資産の部	
		株主資本	5,414,272
無形固定資産	363,032	資本金	3,000,000
ソフトウェア	345,573	資本剰余金	750,000
ソフトウェア仮勘定	15,687	資本準備金	750,000
リース資産	1,770	利益剰余金	1,664,272
その他の無形固定資産	1	その他利益剰余金	1,664,272
		繰越利益剰余金	1,664,272
投資その他の資産	6,152,022		
投資有価証券	9,023	純資産合計	5,414,272
関係会社株式	697,048		
長期貸付金	119,340		
関係会社長期貸付金	3,530,000		
破産・更生債権等	99,100		
長期前払費用	1,632		
差入保証金・敷金	983,573		
前払年金費用	668,310		
その他の投資等	184,381		
貸倒引当金	△ 140,389		
資産合計	21,494,429	負債及び純資産合計	21,494,429

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年 1月 1日から)  
(平成22年12月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 益		15,530,590
営 業 費		12,814,398
営 業 総 利 益		2,716,191
一 般 管 理 費		1,879,587
営 業 利 益		836,604
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	63,447	
為替差益	35,913	
その他の収益	14,436	113,797
営 業 外 費 用		
支払利息	977	
固定資産除却損	4,694	
原状復帰費用	7,573	
債務保証料	8,768	
旅行券等引換引当金繰入額	30,365	
その他	5,779	58,159
経 常 利 益		892,243
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	1,532	
減損損失	39	
早期退職割増金等	99,779	101,350
税引前当期純利益		790,892
法人税、住民税および事業税		85,250
当 期 純 利 益		705,641

※千円未満については切り捨てて表示しております。